

「政権が描く水産政策」セミナー開催される

重要政策について説明

水産経済新聞社主催による「政権が描く水産政策セミナー」が、2月1日午後6時から東京、千代田区の日本ブレスセンターで開催された。はじめに行われた意見交換会では、民主党水産振興議員連盟の安住淳会長、筒井信隆会長代行、篠原孝事務局長が水産政策について語った。安住

いきたい」と述べ、会場からの「資源の回復には資源管理とともに資源の育つ環境整備も必要」との声に対しては、「漁場の整備も重要だが、政策としては漁業者の所得の向上が優先」と所得補償の必要性を強調した。筒井代行は、薄場・干潟の再生等の環境保全対策に積極的に取り組む姿勢を示したほか、会場からの「水産業界の意見をどこに持っているかはよいのか」との質問には、「県連を通じて幹事長室へつなぐ方法のほか、今日来ている議員や水産振興議員連盟に持ってきてもら

い」と述べた。続いて、山田正彦農林水産副大臣が「水産政策のこれから」と題して講演し、22年度水産予算について政府の水産政策について解説し、漁業の所得補償制度の早期導入や薄場回復の取組等への意欲を語った。

冒頭、筒井会長が「経済が低迷し、水産物が売れず価格も安く、水産業は本当に厳しい状況が続いており、支援策を急ぐ必要がある。22年度の公共予算は大幅に削減され、水産振興事業予算も82.2億円になった」と述べ、水産業にとって漁港と漁場の水産基盤は極めて大事であり、特に資源回復のための漁場整備や安全安心な水産物供給のための衛生的な漁港や荷捌き施設の整備は重要。また、全国の漁港施設約半数が築造後30年以上経過し、老朽化対策も喫緊の課題だ。議論としては、全国の水産・

漁村を支えていくため、関係者生管理型荷捌き施設やフイッシャーナの整備等を実施を図っていることを説明した。説明の後、意見交換を行い、出席議員から「農山村地域整備交付金の制度の詳細が示されず、地方公共団体は予算が組めない。早急に詳細を明示し、交付金の使途や配分で地方行政が混乱しないようにして欲しい」「最近では局地的な異常気象等による海岸災害が発生している。海岸保全施設の整備は大変重要だが、ほとんど交付金化され心配だ」などの意見があった。

総会には筒井会長、北村事務局長のほか、河村建夫、大村秀章、金子恭之、園田博之、武部勲、中谷元、細田博之、山本公、山本有、吉野正芳の10名の衆議院議員、泉信也、中川義雄の2名の参議院議員が出席し、33名の代理出席があった。

漁港漁場漁村整備促進議員連盟が総会

平成22年度予算について意見交換



山田副大臣



安住水産振興議員連盟会長



挨拶する筒井会長

漁港漁場漁村整備促進議員連盟会長、筒井信士郎衆議院議員は、1月22日午前9時から自民党本部で総会を開き、平成21年度の会務会計報告に続き、平成22年度水産基盤整備関係係予算について水産庁の説明を聞いた。水産、漁港漁場関係団体の関係者が傍聴する中、北村誠吾事務局長の司会で議事が進められた。

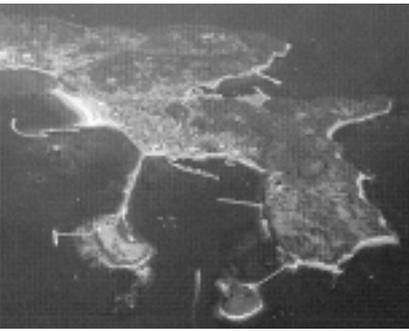
整備関係係予算について水産庁の説明を聞いた。議員連盟会長、筒井信士郎衆議院議員は、1月22日午前9時から自民党本部で総会を開き、平成21年度の会務会計報告に続き、平成22年度水産基盤整備関係係予算について水産庁の説明を聞いた。水産、漁港漁場関係団体の関係者が傍聴する中、北村誠吾事務局長の司会で議事が進められた。

橋本牧漁港整備部長が、22年度水産基盤整備事業予算は総額88.2億円と前年度比68.8%になった中で、ストックマネジメント事業の大幅な拡充、五島西方海域での直轄漁場整備事業の開

（2月9日付）派遣職員・インドネシア共和国海洋水産省へ（漁港整備部整備課付）岡辺本文

水産庁人事異動
（2月9日付）派遣職員・インドネシア共和国海洋水産省へ（漁港整備部整備課付）岡辺本文

佐久島漁港をフィッシャリーナに認定



佐久島漁港（太井ノ浦地区）



ビジター用係留施設

フィッシャリーナ認定委員会を開催

フィッシャリーナ認定委員会が、1月18日午後2時から東京・港区の三合ビルで開催された。今回の委員会は、フィッシャリーナ協会が解散し、全国漁港漁場協会がフィッシャリーナに関する業務を行うことになったから初めての委員会である。新たなフィッシャリーナ認定規約に基づいて7名の新委員を委嘱し、委員長に漁港漁場新技術研究会会長の坂井淳氏を選出した。同委員会では、漁港管理者又は指定管理者の申請によりフィッシャリーナの認定審査を行う。認定されるのは、漁港及び

レクリエーション活動との共存及び国民に海とのふれあいの場を提供することを旨としている漁港であって、次の4つの要件を満たす漁港。
①一般市民とのふれあいの場を有していること
②その計画があること
③プレジャーボート等の係留・保管施設を有すること
④漁港内で一般市民が安心できる環境を整備していること



坂井委員長

な構造に改良したビジター用係留施設が設けられている（常時係留施設ではない）。また、島内には漁港海岸環境整備事業で整備した佐久島海浜広場（海水浴場）、海釣りセンター（釣り桟橋）などの観光施設があり、遊歩道も整備されている。審査の結果、申請しおりの佐久島漁港をフィッシャリーナに認定した。同漁港の認定により、フィッシャリーナに認定された漁港数は28となった。

フィッシャリーナのページ開設
全国漁港漁場協会HP
全国漁港漁場協会では、フィッシャリーナ関係業務の実施に伴い、同協会ホームページ内にフィッシャリーナのページを設けた。同ページには、フィッシャリーナの目的や機能、フィッシャリーナ認定委員会により認定を受けた全国28のフィッシャリーナの紹介を掲載している。

・ストックマネジメント事業について
・漁港整備部整備課主任技師 安藤康樹
・漁港の適正管理について
・漁港整備部整備課主任技師 山根克彦
・災害復旧・海岸漂着物処理推進法について
・漁港整備部整備課主任技師 佐々木崇
・最近の漁港整備の取組について
・水産土木建設技術センター理事長 鹿田正一
・公共工事の適正執行について
・漁港整備部整備課主任技師 藤江耕二

漁港周辺海域での漁業と海洋性の関係について、佐久島漁港は、三河湾中央部に位置する離島の佐久島にあり、古くから水産資源が豊富な同島周辺を漁場とする漁船漁業の基地となってきた。島内には太井ノ浦東港、西ノ浜（西港）、入ヶ浦の3地区の船たまりがあり、そのうち太井ノ浦東港に防波堤を係船可能

山口県漁港漁場協会

山口県漁港漁場協会（会長・野村興児秋市長）は、1月14日山口市の翠山荘において、県及び市町の漁港漁場担当者約30名の参加により、平成21年度漁港漁場担当職員研修会を開催した。この研修会は、県と協会の共催により毎年開催している講義が行われ、出席者は

山口県漁港漁場協会

山口県漁港漁場協会（会長・野村興児秋市長）は、1月14日山口市の翠山荘において、県及び市町の漁港漁場担当者約30名の参加により、平成21年度漁港漁場担当職員研修会を開催した。この研修会は、県と協会の共催により毎年開催している講義が行われ、出席者は



議員連盟総会の様子

漁村を支えていくため、関係者生管理型荷捌き施設やフイッシャーナの整備等を実施を図っていることを説明した。説明の後、意見交換を行い、出席議員から「農山村地域整備交付金の制度の詳細が示されず、地方公共団体は予算が組めない。早急に詳細を明示し、交付金の使途や配分で地方行政が混乱しないようにして欲しい」「最近では局地的な異常気象等による海岸災害が発生している。海岸保全施設の整備は大変重要だが、ほとんど交付金化され心配だ」などの意見があった。

漁港往来

自1月4日
至1月31日

1月15日（金） 子氏
1月19日（火） 東京海洋大学海洋科学部海洋生物資源学科 教授 岡本信明氏
1月22日（金） 東京都漁港漁場協会 長（勝浦漁協代表理事 組合長） 浅野恒郎氏、同協会常務理事 水嶋勇氏、同協会全幹西脇康氏